

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課	■担当係	文化財係
■評価事業名称	民俗芸能保存振興補助金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400600 - 051	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画、北上市教育振興基本計画		
■事業の目的と概要	市内民俗芸能団体連合会の活動を支援するとともに、民俗芸能を保存伝承している単位団体の伝承活動の支援と育成を図る。民俗芸能団体連合会の運営費助成と活動支援、民俗芸能保存団体が伝承活動するための衣装整備費や道具等修繕費の補助		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市民俗芸能団体連合会運営費補助金	北上市民俗芸能団体連合会	・総会出席1回・補助金交付回数1回・民俗芸能発表会の支援	・総会出席 1回・補助金交付回数 1回 ・加盟団体数 63(総会時)・民俗芸能発表会の支援
02	民俗芸能保存育成等補助金	民俗芸能団体	・芸能用具整備費の助成2団体・記念事業費の助成1団体	芸能用具整備費の助成 3団体記念事業費の助成団体 1団体

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	585	585	496	598	
人件費	1,638	1,952	3,892	845	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,223	2,537	4,388	1,443	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	補助金の交付団体数	4団体	5団体	3団体	4団体	事務事業の統廃合整理により、活動指標を変更。要望額の大きい団体については、県文化振興基金を斡旋し対応した。

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

02	民俗芸能団体連合会に加入している団体数	64団体	63団体	63団体	63団体	民俗芸能団体連合会の総会資料掲載の団体数
03	事業費補助金交付率	100%	100%	100%	100%	交付件数÷申請件数による割合(辞退は除く)
04	連合会事業費への補助金充当率	36.2%	33.8%	32.6%	29.3%	連合会補助金の額÷総事業費により算出した割合

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

全国的に民俗芸能団体の数が減少傾向にある中、団体数を減少させず維持している。

問題点・課題等

非加盟団体への支援の届け方、必要な支援の再検討

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

補助金交付対象の再検討

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了